

(2) 課税対象とならない軽油に関する調

区	分	免税軽油使用者数等	数量 (k L)
法第144条の5関係 (国外消費または 二重課税排除の ための課税免除)	輸 出	0	0
	課 税 済	45	43,722
	小 計 (A)	45	43,722
法附則第12条の2の7第 1項関係 (用途による課税免除)	船 舶	860	5,045
	航 路 標 識 等	0	0
	鉄道用車両または軌道用車両	3	292
	農 業 等	5,943	3,808
	林 業 等	12	423
	陶 磁 器 製 造 業	0	0
	セメント製品製造業 (生コンクリート製造業を除く)	16	262
	生コンクリート製造業	0	0
	電 気 供 給 業	1	3,488
	地熱資源開発事業	0	0
	鉱物の採掘事業	26	3,585
	とび・土木工事業	9	691
	鉱さいバラス製造業	0	0
	化 学 工 業	0	0
	石油製品製造業	0	0
	港 湾 運 送 業	5	562
	倉 庫 業	1	1
	貨物運送取扱事業等	0	0
	航空運送サービス業	0	0
	廃棄物処理事業	5	110
	木 材 加 工 業	18	715
	木 材 市 場 業	4	59
	た い 肥 製 造 業	1	20
索 道 事 業	6	172	
小 計 (B)	6,910	19,233	
アメリカ合衆国軍隊関係 (C)	2	1	
外国公館等の暖房用ボイラー関係 (D)	0	0	
合計 (A)+(B)+(C)+(D)	6,957	62,956	

(注) 法附則第12条の2の7第1項関係の「免税軽油使用者数等」欄には、平成31年2月末日現在の免税軽油使用者数を記載した。